

タイトル	中国における農村労働力移動に関する研究(第2報) : 労働力就業構造の変化過程
著者	多田, 州一
引用	季刊北海学園大学経済論集, 54(2): 81-102
発行日	2006-09-30

## 《論説》

## 中国における農村労働力移動に関する研究（第2報）

## — 労働力就業構造の変化過程 —

多 田 州 一

## 目 次

はじめに

## I 労働力就業構造の歴史的経過

## 1 計画経済下での就業構造

〔1〕建国初期の経済状況

〔2〕伝統的就业構造の確立

## 2 伝統的就业構造の特徴と問題点

〔1〕重工業発展戦略下の就業構造

〔2〕伝統的就业構造の破綻

## 3 労働市場の形成と就業の多様化

〔1〕改革開放後の農村改革

〔2〕都市における労働市場の形成

## II 農村労働力移動の現状と課題

## 1 農村労働力移動の発生要因

〔1〕余剰労働力の定義と規模

〔2〕流動人口の急増

## 2 農村労働力移動の発展段階—「民工潮」の3段階

## 3 農村労働力移動の問題点—「民工荒」現象

おわりに

## はじめに

1978年12月から始まった「改革開放」は、中国経済に活力を与え、未曾有の経済発展を現実のものとした。それは、一方で中華人民共和国成立以来の中国共産党による一党独裁という頑迷な政治体制を維持しつつ、他方で毛沢東時代の「社会主義計画経済」体制に訣別し、市場原理と競争メカニズムをとり入れた「社会主義市場経済」体制への移行（正式には1992年以降）をもたらすことになった。

「改革開放の総設計師」とよばれる鄧小平は、「計画が社会主義で、市場は資本主義という見方は誤っている。計画と市場はともに経済手段である。資本主義にも計画があるように、社会主義にも市場があってもおかしくはない」、さらに「姓社姓資（問題は社会主義か資本主義か）論争をするな、物事の是非の判断は①生産力の発展、②総合国力、③人民の生活向上に有利か否かを基準にせよ」と述べ、高度経済成長を維持・加速させるための力強い理論を展開した<sup>1)</sup>。

爾来、年平均7.0%の成長率を実現した中国は、2001年12月に念願のWTO（世界貿易機関）への加盟<sup>2)</sup>を実現し、いまや「世界の工場」から「世界の市場」へとさらなる発展を遂げようとしている。

だが一方で、「都市と農村」<sup>3)</sup>に分断された労働力就業構造とその法的根拠となった戸籍制度が、都市と農村の「二元社会構造」を形成し、とりわけ農村における「余剰労働力」が職を求めて都市へと移動する「労働力移動」という現象が、今後の中国経済社会の浮沈を左右する足かせとなって顕在化してきている。

筆者の研究テーマは、「中国における農村労働力移動に関する研究」であるが、前論文（第1報）ではこの分野に関連する先行研究を整理し、学界の研究動向及び政府による政策展開についてまとめ、そこから今後の研究の方向性を提示した<sup>4)</sup>。

その最終的な結論は、中国が抱える豊富な労働力に対して、十分な就業の機会が保障されるということは、中国が長期的かつ持続的な発展を続けていくために避けて通れない必須条件であるということであった。

そこで、それに続く本論文（第2報）では、第1報の結論をふまえた上で、中国における労働力就業構造の変化過程について分析していきたい。特に、「労働力資源とその配置」という視点から中国独特の労働力就業構造を明らかにし、なぜそこから農村労働力移動という問題が生じてきたのかについて検討することは、いわゆる「三農問題」（農業・農村・農民問題）の今後のゆくえを見きわめる上で非常に意義のあることである。

## I 労働力就業構造の歴史的経過

### 1 計画経済下での就業構造

#### 〔1〕建国初期の経済状況

1949年10月、中華人民共和国が成立すると、中国共産党政権は重工業を優先的に発展させるというソ連型の発展戦略を採用した。それは、民国以前（1949年10月以前）の半植民地・半封建社会の遺産による崩壊寸前の経済が自立的な工業体系の発達を阻害してきたという認識からの政策展開であり、新中国が目指すべき道とされた。

新中国成立時（1949年）における労働力就業構造は、およそ次のようなものであった<sup>5)</sup>。総人口は5億4,200万人、そのうち労働年齢人口（16～59歳の男性、16～54歳の女性）は2億8,100万人で、実際の就業者数は1億8,082万人であった。その中で、都市における就業者は1,523万人にとどまっており、就業人口の圧倒的多数は農村にあった。また、都市には失業者が474.2万人もおり、失業率は23.6%にも達していた。

失業率がこうも高かったのは、当時中国が敵対関係にあったアメリカなどから経済封鎖を受けていて貿易が縮小したことや、国民党（蒋介石政権、のちに台湾を実効支配）との内戦によって工場などの経済施設が破壊されたことが主因と考えられている。建国後、こうした失業者の存在が一举に顕在化し、統計に計上されることになった。

表1-1-1をみると、失業者は1950年から減少し始め、58年にはゼロになっている。これは、建国期における中国の経済政策が失業の解消という点で一定の効果をなし、58年には急進的な社会主義化への路線転換の中で、統計上では失業者が完全に消滅したことを示している。

一般に、市場経済下においては、市場の需要が各産業の生成と発展を誘導し、資本など生産要

表 1-1-1 失業状況の推移

年次	失業者数	都市部失業
	(万人)	率 (%)
1949年	474.2	23.6
1950年	437.6	—
1951年	400.6	—
1952年	376.6	13.6
1953年	332.7	10.8
1954年	320.8	10.5
1955年	315.4	10.1
1956年	212.9	6.6
1957年	200.4	5.9
1958年	0.0	0.0

資料：丸川知雄著『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会，2002年11月，2頁。

素の最大利益を追求するための投入がおこなわれる。そして、各産業は産業連鎖を通じて相互補完の密接な依存関係を形成し、産業経済全体の有機的相互作用の中で発展していく<sup>6)</sup>。

しかし、建国直後に十分な資本をもたなかった中国は、市場メカニズムによる資源分配とは別の選択肢を模索しなけりならなかった。そこで中国は、市場メカニズムを排除した中央集権的な計画経済体制を確立することによって、重工業を中心とした産業発展を目指したのだが、それは産業連鎖の均衡のとれた発展メカニズムを弱体化させ、総体としての産業成長の余地と協調的発展の活力を著しく束縛するものであった<sup>7)</sup>。

当然、こうした「無理のある」発展戦略からは、いくつかの矛盾が生じてくる。例えば、①人的資本（労働力）の不足により重工業部門では賃金が高騰し、②そのために利潤が圧迫されると、十分な投資ができなくなった。また、③工業部門（都市）での賃金高騰は、農村からの労働力移動を誘発し、都市における失業の拡大をもたらすと考えられた<sup>8)</sup>。

ところが実際には、国有工業部門の1952～57年における実質賃金の上昇は、30%にとどまった。都市労働者の賃金上昇率を低く抑えながら、1953年以来農村からほぼ毎年のように流れてくる農村労働力の都市での雇用を制限することによって、政府は1958年頃までに重工業発展戦略の経済目標を一応完成させたのである<sup>9)</sup>。

ここで表1-1-2をみると、農業と工業（軽工業・重工業）の割合がその他の産業（建築業・運輸業・商業）の割合を大きく上回り、国民経済全体における経済建設の重点は、農業と工業におかれていることがわかる。

また、工業総生産額に注目すると、1949年には軽工業と重工業の全体に占める割合がそれぞれ18.5%と6.7%だったものが、1960年の時点で20.4%と40.7%になり、重工業の割合がしだいに軽工業を上回っていったことが読みとれる。

ここからわかることは、中国は結局、改革開放まで重工業発展戦略の道をひた走ったということであるが、その最初の過程では、まず1952年頃までに主要な工・農業生産物の生産高をほぼ建国以前の最高水準（1936年）にまで回復させた<sup>10)</sup>。そして、1953年から実施された「第1次5ヵ年計画」以後の社会主義化への道の中で、いわゆる「伝統的就業構造」が確立することになったのである。

表 1-1-2 社会総生産額の構成割合の変化

(単位：%)

年次	農業	軽工業	重工業	建設業	運輸業	商業
1949年	58.5	18.5	6.7	0.7	3.4	12.2
1955年	40.6	22.4	15.4	6.1	3.5	12.0
1960年	17.1	20.4	40.7	9.2	4.9	7.7
1965年	30.9	26.7	25.3	6.6	3.4	7.1
1970年	27.8	25.3	29.5	7.1	3.1	7.2
1975年	23.4	26.3	33.3	8.1	3.0	5.9
1980年	22.6	28.5	31.8	9.0	2.9	5.2

資料：国家統計局編『中国統計年鑑〔1987年度版〕』から作成。

## 〔2〕伝統的就業構造の確立

伝統的な労働力就業構造は、第1次5ヵ年計画期(1953～57年)に確立したといわれている。当初はかなり融通性もあり、例えば1953年7月、中央労働就業委員会は、「労働部門が就職を斡旋・紹介してもよいし、各自がそれぞれの職業を選択してもよい」という柔軟な方針による職業配置を実施した<sup>11)</sup>。

しかしその「柔軟路線」は、翌1954年には早くも見直しを迫られることになった。柔軟路線によって、一時的に「国有企業」<sup>12)</sup>部門の労働者が賃金の割高な建設部門へと集中する現象が生じたものの、各地域における賃金が不統一であったことなどから混乱をきたしたからである。

そこで登場してきたのは、いわゆる「鉄飯碗」(鉄のご飯茶碗)といわれる、決して食いはぐれない完全終身雇用制度であった。そこには失業すら存在しなかったが、そのかわり個々の中国人には職業や居住地を選択する自由がなく、完全に当局の指示によって就業先に配属された。

そして、就業規則から始め、労働力配置、労働定員とノルマ、技術訓練、募集、親の退職と引替えに子供を採用する交替制、復員軍人の手配、臨時工や季節工の労働制度、労働契約、余剰人員の処理、計画外雇用、労働者の離職や退職、労働犯罪者に対する労働改造後の就職など、といった集中・統一的な労働管理体制が形成されるようになったのである<sup>13)</sup>。

また、1958年1月に「中華人民共和国戸口(戸籍)登記条例」が公布・施行され、中国国民を「農村戸籍」と「都市(非農村)戸籍」の2つに分類し、異なる戸籍に属する国民に「食料供給」や「医療保険」、「就業」など計11項目に及ぶ異なる対応を厳格に定めた。

特にその「就業」項目では、「中国政府は『都市戸籍』を有する労働適齢人口に対して、職業提供の義務を負うが、『農村戸籍』を有する労働適齢人口に対する職業提供の義務を負わない」と規定し、都市における労働力の就業体系を農村から隔絶する契機となった<sup>14)</sup>。

その結果、都市と農村の「二元社会構造」が形成されることになった。中国政府が労働力の自由な移動を制限した主たる理由としては、表1-1-3からもわかるように、農村労働力の都市への移動による都市の人口急増という社会背景があった。

表1-1-3をみると、1949～53年までの数年間、中国の都市人口は急速に増加している。つづく第1次5ヵ年計画期には、都市人口は1953年の7,826万人から1957年の9,949万人に増加した。また、総人口に占める都市人口の割合も1953年の13.31%から1957年の15.39%へと拡大し、その後もさらに増加し続けている(図1-1-1参照)。

しかし、このような「急速な都市人口の増加は、結果的に都市住宅の不足、公共施設の環境悪

表 1-1-3 都市・農村別人口の推移, 1949~60年 (単位: 万人)

年次	総人口		都市人口(市・鎮)		農村人口		都市人口前年 比増加状況
	(万人)	(%)	(万人)	(%)	(万人)	(%)	
1949年	54,167	100%	5,765	10.64%	48,402	89.36%	—
1950年	55,196	100%	6,169	11.18%	49,027	88.82%	404
1951年	56,300	100%	6,632	11.78%	49,668	88.22%	463
1952年	57,482	100%	7,163	12.46%	50,319	87.54%	531
1953年	58,796	100%	7,826	13.31%	50,970	86.69%	663
1954年	60,266	100%	8,249	13.69%	52,017	86.31%	423
1955年	61,465	100%	8,285	13.48%	53,180	86.52%	36
1956年	62,828	100%	9,185	14.62%	53,643	85.38%	900
1957年	64,653	100%	9,949	15.39%	54,704	84.61%	764
1958年	65,994	100%	10,721	16.25%	55,273	83.75%	772
1959年	67,207	100%	12,371	18.41%	54,836	81.59%	1,650
1960年	66,207	100%	13,037	19.75%	53,134	80.25%	702

資料：国家統計局編『中国統計年鑑』各年度版から作成。

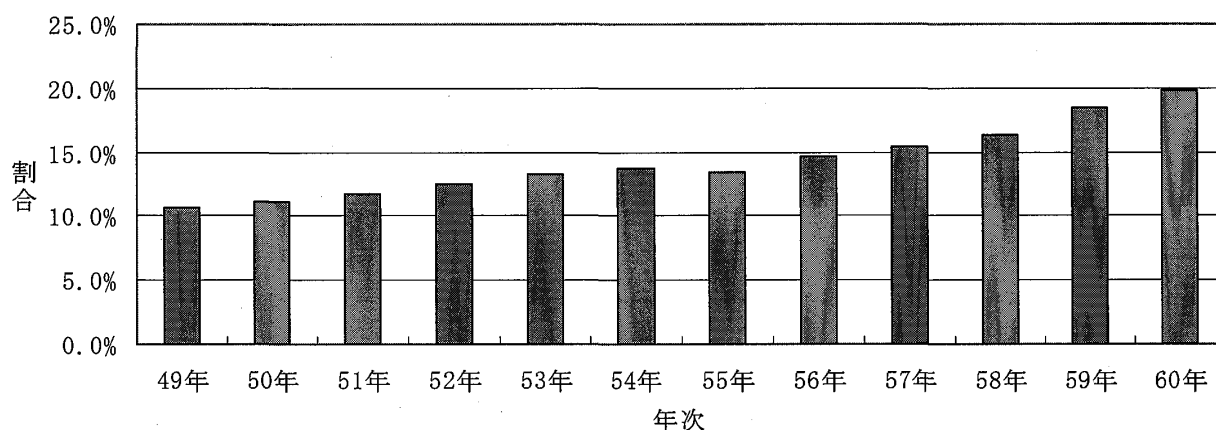


図 1-1-1 総人口に占める都市人口の割合①

資料：表 1-1-3 のデータから作成。

化、生活必需品と食糧供給の不足の状態をもたらし、都市機能に深刻なダメージを与えることになった」のである<sup>15)</sup>。

二元社会構造は結局、都市人口の生活保障という目的のために必要となり、人口の大多数を占める「農民」（農村戸籍所有者）を完全に経済発展の枠組みの外部へと追いやることで形成されてきたものであった。

## 2 伝統的就業構造の特徴と問題点

### 〔1〕重工業発展戦略下の就業構造

かつて「社会主義には失業はない」という神話があった。その理由としては、第1に、社会主義では労働者と農民が権力を握るゆえ、彼ら自身が解雇されることはありえないからであり、ここでは労働力は商品とみなされていなかった。第2に、社会主義ではすべての資源が計画的に配分され、財や生産要素の需給は常に均衡しているために、失業という資源の浪費はそもそもあり

えないことであった<sup>16)</sup>。

しかし、こうした論理が現実には正しくないということは、いまや自明の理である。それゆえ、失業率がゼロだったというかつての中国の就業構造に対し、中兼和津次(1999)は社会主義計画経済体制であるからこそ「工場の外には失業はないが、工場の中には失業者がいた」と述べ、改革開放以前の中国では、失業が公認されていなかっただけで、その就業構造は十分に矛盾のあるものだったと指摘している<sup>17)</sup>。

すでにふれたように、社会主義計画経済体制下の中国では、重工業発展戦略が推進された。ここでは工業(特に重工業)を重視する反面、農業が軽視されたが、それは表1-2-1からも明らかである。

表1-2-1をみると、農業就業者数は絶対的に増加しているが、相対的には減少傾向にある。農業部門では、1952年には1億7,317万人(全就業者数の83.5%)であったが、1978年には2億9,429万人(全就業者数の73.3%)に増加している。この期間(1952~78年)、農業就業者自体の増加率は60%弱であるが、全就業者数に占める割合では10%強も減少している。

一方で工業就業者数は、絶対的にも相対的にも増加がみられた。工業部門では、1952年に1,246万人(全就業者数の6.0%)であったが、1978年には5,008万人(全就業者数の12.6%)に増加している。特に、重工業部門での就業者数は、1952年の372万人から1978年の3,185万人へと8.6倍も増加している。(それに対して、軽工業部門での就業者数は、1952年の874万人から1978年の1,825万人へと2.1倍しか増加していない。)

以上のことから、当時の中国政府による「農業より工業」、「軽工業より重工業」を重視した重工業発展戦略が就業構造にも大きな影響を及ぼしたことは明らかである。しかし、それでも農業就業者が圧倒的多数を占めていたのは、中国が巨大な農村人口を抱えていたからである。

## 〔2〕伝統的就业構造の破綻

建国初期における中国経済は、典型的な立ち遅れた二重経済であった。都市の近代的経済部門(第2次・第3次産業)は弱小で、農村の伝統的経済部門(農・林・漁・牧畜・水産業などいわゆる第1次産業)は膨大だった。都市と農村は異なる発展段階にあり、社会環境の相違が大きく、住民の生活もまた異なる2つの経済社会におかれていた<sup>18)</sup>。

二重経済発展の状況下では、農業部門(他の第1次産業を含む)の余剰蓄積はたえず経済収益の高い近代的産業部門に投入される。その過程で、近代的産業部門は農業部門から流入してくる労働力を吸収し続け、都市と農村は分割から融合へと収斂されていく。

ところが中国では、重工業発展戦略をとったために、重工業を中心とする都市の近代的産業部

表1-2-1 就業構造の変化, 1952~78年

年次	就業者全体	農業就業者 (万人)	工業就業者(万人)			その他産業 (万人)
	(万人)		合計	軽工業	重工業	
1952年	20,729	17,317	1,246	874	372	2,166
1957年	23,771	19,310	1,401	844	557	3,060
1965年	28,670	23,398	1,828	866	962	3,444
1978年	40,125	29,429	5,008	1,825	3,185	5,715

資料：林毅夫他著・渡辺利夫監訳『中国の経済発展』日本評論社、1997年1月、58頁。

門はめざましい進歩を遂げたが、農村経済は発展からとり残された。工業生産額の割合が高まったものの、農村人口はそこに吸収されず、都市と農村の格差が拡大し、二元社会構造が固定化することになったのである<sup>19)</sup>。

また、前出の表1-1-3に注目すると、1952～57年の期間、都市人口の比率は12.46%から15.39%まで上昇しているが、これについて丸川知雄（2002）は、「この期間に農村から都市に1,305万人の人口移動があったと推計」し、「農村は都市にかなりの数の労働者を送り出したものの、農業の就業者数も減少しなかった」とみている<sup>20)</sup>。

そして1958年から始まる「大躍進」<sup>21)</sup>による急進的な工業化旋風によって、大量の農村労働力が都市での労働に動員されることになった。丸川の計算によると、「58年の1年間に農業就業者は1億9,300万人から1億5,500万人へと3,800万人（20%）も減少」したのであり、そのために「59年の実質農業生産額は58年に比べて14%減少し、食糧作物生産量も15%減少した。そこに自然災害が追い討ちをかけ、60年には農業就業者は前年に比べて800万人ほど増えたにもかかわらず、農業生産は13%減少した」という<sup>22)</sup>。

この一連の流れは、「重工業発展戦略+大躍進→農業就業者の減少→食料減産」という図式で表現できるが、他方で1958年には戸籍制度が成立し、都市と農村間の労働力移動が厳格に制限されるようになった。

そのこともあり、1960年代以降になると、大躍進で一時的に都市へと動員された大量の農村労働力に対して、強制的な帰郷が義務づけられるようになった。その状況については、表1-2-2の1962年の都市人口前年比増加状況の値が「-1,048万人」になっているところから読みとれる。これは、大躍進の失敗によって、都市における食料供給難という事態に直面したことから、1962年の1年間に1,048万人もの「農民」が農村に帰還させられたことを意味するものである。

なお、1964年には都市人口が再び1,304万人も増加しているが、これは農村からの移動ではなく、その前年の自然災害期（1959～61年）における飢餓によって、著しく減少した出生率がこの時期に大きく回復したことを意味している<sup>23)</sup>。

また、「プロレタリア文化大革命（文革）」（1966～76年）の時期に、「上山下郷」ないし「下放」という毛沢東の方針によって、都市出身の「知識青年」（中卒・高卒）約1,700万人が強制的に農村に送られ、「再教育」という名の下で農作業に従事させられた<sup>24)</sup>。

毛沢東時代（改革開放以前）において、決定的なことは、労働力の自由な移動が認められておらず、また雇用に関して集中的な計画管理制度が実施されていたために、労働市場が存在していなかったことである。この時期における伝統的就業構造の特徴と問題点は、表1-2-3で示した通り、大きく5つの観点から整理することができる。

特に1957年以降は、政府が民間企業などと競合せず、必要な労働力を低賃金で調達するという体制が確立したが、工業の雇用拡大に対して食料の供給という制約が健全な労働市場の育成を制限したために、中国経済は3度にわたって深刻な食料危機に直面することになった<sup>25)</sup>。

1949～78年の期間は結局、「政治」との関連で都市における労働需給が大きく変動するたびに、そのしわよせはもっぱら農村に押しつけられてきた。毛沢東は、私有制を完全に排除した社会主義公有制にもとづく伝統的就業構造の中で、その矛盾として生じた労働力の「過剰」と「不足」という2つの不均衡状態を解消するための有効な手段として、農村という資源を最大限に活用したのであった。

同時に、「働いても働かなくても同じ」という「低賃金による悪平等主義」は、労働者の労働



表 1-2-2 都市・農村別人口の推移, 1961~79年 (単位: 万人)

年次	総人口		都市人口(市・鎮)		農村人口		都市人口前年 比増加状況
	(万人)	(%)	(万人)	(%)	(万人)	(%)	
1961年	65,859	100%	12,707	19.29%	53,152	80.71%	-366
1962年	67,295	100%	11,659	17.33%	55,636	82.67%	-1,048
1963年	69,172	100%	11,646	16.84%	57,526	83.16%	-13
1964年	70,499	100%	12,950	18.37%	57,549	81.63%	1,304
1965年	72,538	100%	13,045	17.98%	59,493	82.02%	95
1966年	74,542	100%	13,313	17.86%	61,229	82.14%	268
1967年	76,368	100%	13,548	17.74%	62,820	82.26%	235
1968年	78,534	100%	13,838	17.62%	64,696	82.38%	290
1969年	80,671	100%	14,117	17.50%	66,554	82.50%	279
1970年	82,992	100%	14,424	17.38%	68,568	82.62%	307
1971年	85,229	100%	14,711	17.26%	70,518	82.74%	287
1972年	87,177	100%	14,935	17.13%	72,242	82.87%	224
1973年	89,211	100%	15,345	17.20%	73,866	82.80%	410
1974年	90,859	100%	15,595	17.16%	75,264	82.84%	250
1975年	92,420	100%	16,030	17.34%	76,390	82.66%	435
1976年	93,717	100%	16,341	17.44%	77,376	82.56%	311
1977年	94,974	100%	16,669	17.55%	78,305	82.45%	328
1978年	96,259	100%	17,245	17.92%	79,014	82.08%	576
1979年	97,242	100%	18,495	19.02%	79,047	81.29%	1,250

資料：国家統計局編『中国統計年鑑』各年度版から作成。

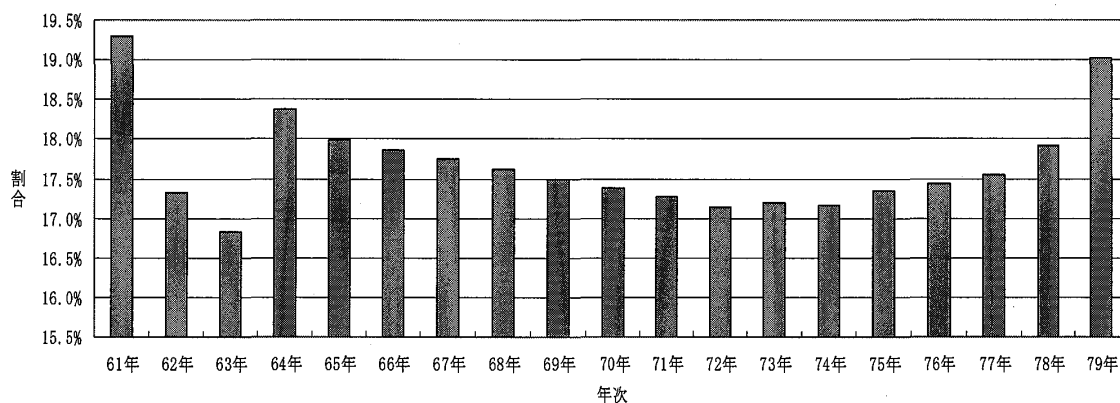


図 1-2-1 総人口に占める都市人口の割合②

表 1-2-2 のデータから作成。

意欲の喪失と生産効率の低迷を招き、1977年頃になると、都市と農村の両方で破綻の様相をみせていた。そして伝統的就業構造は、鄧小平時代の到来とともに大きな見直しを迫られることになったのである。

表 1-2-3 伝統的な就業構造の特徴と問題点

	特 徴	問 題 点
1	目標は「多就業」政策 国家は労働能力をもつ全ての人々に就業を保証し失業を許さない。	コスト増→低賃金→労働者の積極性が失われ、生産効率の低下を招いた。
2	労働力資源「計画配分」の形態 国家が労働人事部を通して直接労働者を各生産部門や企業に配分する。	企業側にとって必要とする労働者を補充できない→①技術革新への対応の遅れ、②人員増からの「在職失業者」の形成。
3	移動と職業選択の制限 一度配属されればそこで一生を送り、労働者が個人で職業を変えることはできない。	自由な転職及び職業選択権の欠如→企業の生産能力、経済効果の阻害。
4	統一的な労働者育成体制 国家は計画経済の目標を達成するために、各種学校に労働者に対する統一的な職業訓練を要請	複雑化する産業構造の変化に対応できない。
5	統一的な福利厚生制度 国家が統一的な賃金基準、公費医療、保険及び退職金などの基準を制定した。	異なる発展段階を考慮しない統一基準→①労働者の積極性の喪失、②効率の低下。

資料：塚本隆敏著『中国における労働市場問題』税務経理協会，1991年6月，21～23頁の記述から作成。

### 3 労働市場の形成と就業の多様化

#### 〔1〕改革開放後の農村改革

1978年12月に開催された中国共産党第11期3中全会で、事実上の実権を掌握した鄧小平は、それまでの「プロレタリア文化大革命（文革）」によって混乱の極に達した中国経済の立て直しに取り組まなければならなかった。

鄧の政治哲学は、「白猫でも、黒猫でも、ネズミをとる猫がよい猫だ」（白猫黒猫論）という極めて現実的なものであり、その実利主義がその後四半世紀以上に及ぶ改革開放の原動力となった<sup>26)</sup>。

中国は改革開放後、従前の計画経済体制そのものを否定し、市場経済の導入により生産力の増強を図るという道を選択した。過去の計画経済体制下における単一的な全人民所有制自体が、生産力を高める上で大きな障壁となっていたことから、そこから脱却することによってはじめて「三農問題」の改善と国有企業改革を推進できるという現状認識に至ったからである。

改革開放に伴う農村改革では、第1に、1950年代後半以来長年にわたって農民を統制・管理してきた「人民公社」が形骸化し、1982年12月の憲法改正によって制度的にも消滅したことである。また、人民公社の消滅に前後して「農家生産請負制」が全国に普及し、農民は収穫した農産物の一定量を地方政府に上納することを条件に、耕地の自由な経営が認められたことは、農民の生産意欲を喚起し、農産物の飛躍的な増産をもたらした<sup>27)</sup>。

食料増産は図1-3-1からもみてとれる。

第2に、農村地域に立地し、末端行政組織（郷、鎮、村）ないし農民によって所有・経営される「郷鎮企業」が農村における余剰労働力の受け皿として登場してきた。1980年代初頭の農家生産請負制の導入によってもたらされた農業生産の飛躍的増大と、農家所得の急上昇によって、農民がみずからの力で「農村内非農業」部門を振興することが可能となったのである（表1-3-1参照）。

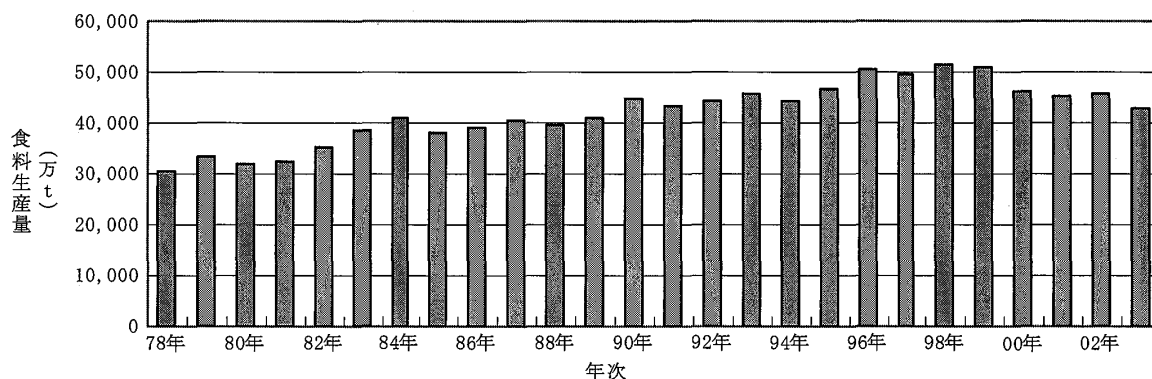


図1-3-1 食料生産量の変化

注：ここでいう食料とは「食糧作物」(注22)を指す。

資料：国家統計局編『中国統計年鑑』各年度版から作成。

郷鎮企業には、集団所有型企业ばかりでなく、集団経済と農民個人とが共同出資する共同経営型企业(聯営企業)、農民個人が所有・経営する個人経営型企业(个体戸)、私営企業が含まれている。そしてその多くは、食品加工・建材・機械・アパレル(服装)を主な経営項目とした中小規模の製造業であるが、商業・運輸業・建築業など製造業以外の産業を含むこと、農村地域に立地していれば、企業規模は問わないという点で、他の発展途上国における農村工業概念とは異なるものであった<sup>28)</sup>。

郷鎮企業の代表的なモデルには「蘇南モデル」、「温州モデル」、「珠江モデル」の3つがあり、それぞれ異なる方法で急成長をとげた<sup>29)</sup>。

①蘇南モデル(江蘇省南部地域)は、改革開放以前の「社隊企業」(郷鎮企業の前身)を基礎として発展したものであり、集団所有型企业が発展の主体であり、都市工業の下請けや地元市場向けの生産をおこなっている。

②温州モデル(浙江省温州地域)は、独自の流通ネットワークを武器として、加工業が発展の主体となり、ボタンやファスナーといった雑貨類・機械部品などを全国市場向けに生産している。

③珠江モデル(広東省珠江デルタ地域)は、香港に近いという地理的優位性を活かして、外資系企業が発展の主体となり、主に海外市場向けに生産をおこなっている。

郷鎮企業の発展は、「離土不離郷」(離農するが離村しない)という中国独特の農村工業化の成功例として、内外から高く評価された。そして、農民の都市流出を最小限にとどめつつ、農民の所得向上及び自立化に大きく貢献したのである<sup>30)</sup>。

郷鎮企業が急成長を遂げた理由として、加藤弘之(2001)は、①市場の需要に合わせて生産をすばやく調整するなど、中小企業としての優位性を発揮できたこと、②毛沢東時代に発展した社隊企業において蓄積された技術や資本がその後大いに役立ったこと、③郷村政府が工業用地や労働力、融資の担保を提供するなど、市場の未発達を補完する上で積極的な役割を果たしたことを指摘している<sup>31)</sup>。

結果として郷鎮企業は、「農村内非農業」の発展と農家所得の向上、そして農村に潜在する余剰労働力吸収のための重要な基礎条件となった。それはまた、農民自身による内発的発展の成果であり、中央政府が推進する農村経済活性化を支える経済システムであった。

しかし一方で、郷鎮企業による雇用拡大はやがて縮小へと転じた。その理由は、国内における

表 1-3-1 郷鎮企業の推移, 1978~2003 年

年次	郷鎮企業数	農村労働者数 〔A〕	郷鎮企業就業 者数〔B〕	農村に占める郷 鎮企業就業者比	農林牧漁業就業 者数〔C〕	農村に占める農 林牧漁業就業者	企業総生産高
	(万社)	(万人)	(万人)	率〔B/A〕	(万人)	比率〔C/A〕	(億元)
1978年	152.4	30,638	2,826.6	9.2%	28,318	92.4%	493.1
1979年	148	31,025	2,909.3	9.4%	27,835	89.7%	548.4
1980年	142.5	31,836	2,999.7	9.4%	29,808	93.6%	656.9
1981年	133.8	32,672	2,969.6	9.1%	28,980	88.7%	745.3
1982年	136.2	33,867	3,112.9	9.2%	30,062	88.8%	853.1
1983年	134.6	34,690	3,234.6	9.3%	30,350	87.5%	1,016.8
1984年	606.5	35,968	5,208.1	14.5%	30,080	83.6%	1,709.9
1985年	1,222.5	37,065	6,979.0	18.8%	30,352	81.9%	2,728.4
1986年	1,515.3	37,990	7,931.1	20.9%	30,468	80.2%	3,540.9
1987年	1,750.2	39,000	8,805.2	22.6%	30,870	79.2%	4,764.3
1988年	1,888.2	40,067	9,545.5	23.8%	31,456	78.5%	6,495.7
1989年	1,868.6	40,939	9,366.8	22.9%	33,225	81.2%	7,428.4
1990年	1,850.4	47,708	9,264.8	19.4%	34,117	71.5%	8,461.6
1991年	1,908.9	48,026	9,609.1	20.0%	34,956	72.8%	11,621.7
1992年	2,079.2	48,291	10,581.1	21.9%	34,795	72.1%	17,975.4
1993年	2,452.9	48,546	12,345.3	25.4%	33,966	70.0%	31,540.7
1994年	2,494.5	48,802	12,018.2	24.6%	33,386	68.4%	42,588.5
1995年	2,202.7	49,025	12,862.1	26.2%	33,018	67.3%	68,915.2
1996年	2,336.3	49,028	13,508.3	27.6%	32,910	67.1%	—
1997年	2,014.9	49,039	13,050.4	26.6%	33,095	67.5%	—
1998年	2,003.9	49,021	12,536.5	25.6%	33,232	67.8%	—
1999年	2,070.9	48,982	12,704.0	25.9%	33,493	68.4%	—
2000年	2,084.7	48,934	12,820.0	26.2%	33,355	68.2%	—
2001年	2,115.5	49,085	13,086.0	26.7%	32,974	67.2%	—
2002年	2,132.7	48,960	13,288.0	27.1%	32,487	66.4%	—
2003年		48,793	13,573.0	27.8%	31,260	64.1%	—

注：1978～83年までの企業数は郷以下であるが、1984年以降は郷鎮企業の全部を含む。

1996年より「企業総生産額」の項目は、『中国統計年鑑』から削除される。

資料：若林敬子編著『中国人口統計基本資料集』DTP出版、2005年1月、69頁。

需要不足とアジア金融危機が招いた輸出不振の影響のために、農村に潜在していた資金不足、生産設備と技術の老朽化、市場競争力の欠如など、郷鎮企業の限界が露呈し、生産が停滞したからである<sup>32)</sup>。

また本台進・羅歆鎮(1999)は、郷鎮企業の行きづまりの原因について、①郷鎮企業が従来の労働集約的な生産方法からより資本集約的な生産方法へと移行し、それが労働力吸収能力の低下を招いたこと、②1990年代半ば以降、企業と郷村政府の未分離、企業の財産権の曖昧さといった「小国有企業病」が深刻化する競争環境の下で、郷鎮企業の成長に歯止めがかかったことを指摘している<sup>33)</sup>。

そして最終的には、金融機関による資金の貸し渡りが郷鎮企業のさらなる発展に歯止めをかける決定打となり、農村工業化による雇用拡大の道は新たな転換期を迎えることになった。中国は今後、郷鎮企業による労働力吸収だけに依存するのではなく、各方面からの雇用促進に努力しなければならない局面にさしかかっている。

## 〔2〕都市における労働市場の形成

こうした農村での動きとはまた別の次元で、都市においては労働契約制度にもとづく労働市場が形成されていった。

塚本隆敏(1991)によると、労働制度の改革には3段階があり<sup>34)</sup>、第1段階は就業制度としての三結合(国による労働部門及び民間部門による職業斡旋所の設立と個人の職業選択権の確立)を実施し、従来の『統包統配』(労働者に対する国家管理)制度を改革することであり、そこから就業制度の多様化を実現することであった。

第2段階は、常用工(常勤労働者)制度の弊害を改革するための契約工(契約労働者、この法律は国有企業にのみ適応)の導入であった。この改革は労働者と企業の双方に選択関係を確立することであり、従来の労働者に対する国家管理を企業自らの管理に変更することにねらいがあった。ただし、対象範囲を新規労働者からとしたことから、制度導入後、企業内では常用工と契約工の二重構造が生まれ、多くの矛盾が生じた。

そのため、第3段階として、国有企業における労働力の再編成の試行がなされたが、常用工制度改革による余剰人員の削減は、失業状況の悪化にも直結する深刻な問題であるために、非常に困難な舵取りを迫られた。

また一方で、都市における労働市場の形成は、農村から流入してくる出稼ぎ労働者との関連で、いくつかの障壁があった<sup>35)</sup>。

第1に、都市においては、都市住民の就業圧力を緩和するという目的のために、出稼ぎ労働者を排除するための施策が打ち出されたが、これは労働市場の育成にとって有益とはなりえなかった。出稼ぎ労働者は、都市労働市場において都市労働者よりも一段低い扱いを受け、健全な労働市場の育成が阻害された。

第2に、健全な労働市場を建設するためには、労働市場をめぐる諸要素の自由な流動、労働者の権益を守るための法律及びその執行を促すための有力な監督機関が必要とされる。そのため1994年に「中華人民共和国労働法」が制定され、労働に関する法制度は徐々に整備されていったのだが、一方で労働法規に違反し、従業員の合法的権益を侵害する行為などが依然として存在していた。

第3に、中国では就業支援サービス(情報提供・職業訓練など)を提供できる機関が少なく、整備された労働市場を育成するためには、政府が各種の労働サービス機構を統括し、高効率かつ非営利の仲介機構を速やかに設立しなければならない。中国には「下崗」(一時帰休<sup>かこう</sup>)労働者を対象とした「再就職センター」が存在するものの、実質的には十分に機能していない。

第4に、労働者の権益を守るためには、「工会」(労働組合)が一定の役割を果たすことが期待される。中国の工会の組織率はそれほど低くはないのだが、国有企業に集中するケースが多く、一般私営企業における組織率は低迷している。また、多くの組合員は組合活動に無関心であり、工会は単なる福利厚生機関だと認識されていることも多い。

改革開放後、都市における就業者は増加傾向にあるが、一方で都市失業者・失業率ともに増加

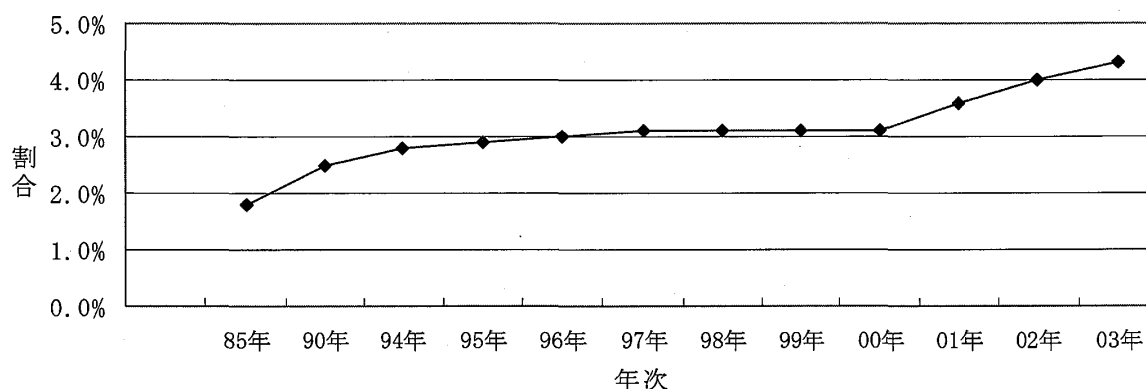


図 1-3-2 都市失業率の推移

資料：財団法人日中経済協会『中国経済データハンドブック〔2004年度版〕』，2004年9月，73頁のデータから作成。

の一途をたどっており，また下崗労働者が占める割合も決して少なくなく，依然として労働力の供給過剰の状況にある。

ここでいう失業者とは，「農業戸籍以外で，労働年齢内で労働能力があるが就業していない求職者で，地元の就業サービス機関に求職登録をおこなっている者」を指す<sup>36)</sup>。しかし，それ以外にも潜在的失業者や農村から流入してくる出稼ぎ労働者によって，都市の労働市場は供給過剰（就業難）の状態におかれている。

しかし一方で，近年，農村からの労働力移動は回避しがたい社会現象となっていて，都市にその受容能力（農村労働力の雇用能力）が十分に備わっていない状況下では，大量の出稼ぎ労働者の存在は，都市における社会秩序を脅かす要素となりかねない。

そこで，その農村労働力移動について分析する必要があるが生じてくるのであるが，都市と農村を別個の次元としてとらえるのではなく，労働力移動という観点から両者を関連づけながら，この問題の本質に迫っていきたい。

## II 農村労働力移動の現状と課題

### 1 農村労働力移動の発生要因

#### 〔1〕余剰労働力の定義と規模

労働力移動のパターンとして考えられるのは，①「農村から都市への移動」，②「農村内移動（農業→非農業）」，③「都市間（企業間）移動」，④「都市から農村への移動」の4つだが，本論文ではとりわけ規模が大きく，近年，中国における大きな社会問題となっている①について分析していくこととする。

例えば，南亮進・牧野文夫（1999）は，農村労働力移動（①）について「農民すなわち農村地域に居住する労働力とその家族が，雇用機会を求めて都市地域へ移動すること」であると定義している<sup>37)</sup>が，その根本的原因として，農村における余剰労働力の雇用問題がある。

余剰労働力とは，田曉利（2005）によれば，「農業生産量を減少せずに，生存維持的農業から引き出すことができる労働力であり，限界生産性がゼロの労働力」のことである<sup>38)</sup>。

田曉利は，余剰労働力の規模をめぐる議論についてまとめているが，それによると，表2-1-1に列挙したようなさまざまな計算方法が存在している。

また、筆者の手元にある資料だけでも、1億3,506万人(章錚, 2005)<sup>39)</sup>、1億6,000万人(徐晨声, 2005)<sup>40)</sup>、1億6,000万人(国務院農業部・国務院発展研究センター)及び1億7,112万人(今井宏, 2003)<sup>41)</sup>、2億人(朱建栄, 1998)<sup>42)</sup>、2億5,000万人(若林敬子, 1994)<sup>43)</sup>、3億5,000万人弱(王鳳山・閻国慶・任国岩, 2005)<sup>44)</sup>と実にさまざまな見解が存在し、実態の把握は困難をきわめている。

だが、これらの議論を総合すると、少なくとも現状で1億5,000万人以上の余剰労働力が農村部に存在しているとみなすのは、妥当な判断であろう。中国国務院新聞弁公室『中国的就業状況と政策』(労働白書)でも目下移動を必要としている農村余剰労働力は、1億5,000万人以上いると推定している<sup>45)</sup>。

中国では改革開放後、農村経済体制改革の進行に伴い、余剰労働力の存在が顕在化してきた。郷鎮企業による雇用創出によって、一旦は「離土不離郷」(離農するが離村しない)という形態が主流となったが、1980年代末以降郷鎮企業でのさらなる雇用拡大が困難になるのに伴い、「離土又離郷」(離農しまた離村する)へと変化していった。

同時に、都市・農村間における所得格差の存在及び都市における就業規制の緩和は、労働力が相対的に所得の低い地域(農村)から高い地域(都市)へと移動することの現実的動機づけとなり、そこから農村から都市への労働力移動という社会現象がいきよに顕在化したのである。

## 〔2〕流動人口の急増

中国では、戸籍登録地の変更を伴い地域間で移動する者を「遷移人口」といい、戸籍登録地を変えないまま地域間で移動し滞留する者を「流動人口」という。

前者は、転勤・進学・軍隊への服役などの理由で、常時に住む場所を変更するとともに、戸籍も新しい住所の行政機関で登記する場合である。それと対照的に、後者の場合は、戸籍登録地以

表 2-1-1 余剰労働力の計算方法

鳥居泰彦 (1979)		国務院発展研究センター	
①	限界生産力接近法 労働力の限界生産力、生産性を推定することから余剰労働力量を直接推計。	①	用工量計算法 農産物の生産に必要なとされる投下労働量を基準とする。
②	稼働率接近法 労働者が希望する就業時間と実際の就業時間を比較して、過剰労働力量を推計。	②	工日計算法 1 畝 (1/15 ha) あたりの農産物の平均必要労働量を基準とする。
③	最適労働投入接近法 一定の農地に必要な最適労働投入量、もしくは時間を理論的に設定して、実際の農業就業者と比較。	③	平均余剰率計算法 サンプル調査で得られた労働力の余剰についての結果を全国レベルにあてはめる。
④	最適人口接近法 最適人口の密度を理論的に設定し、それを実際の人口密度と比較。	④	有効労働対比計算法 土地改革直後、農民の生産への積極性が高く、個別農家による経営がおこなわれていた1952年の労働力1人あたりの耕地面積を基準とする。
⑤	理論所得接近法 標準所得を設定し、所定の耕地の下で標準所得を保障することができる最小限の人口と実際の人口とを比較	⑤	五二労働負担耕地基準計算法 1952年時点で1人当たり労働者が負担した耕地面積を基準とし、それに多種経営の発展による労働力需要を考慮して計算。
		⑥	労働力平均負担耕地計算法 現時点での労働力1人あたりの平均的耕地面積を基準とする。

資料：田曉利著『現代中国の経済発展と社会変動』明石書店、2005年5月、121～122頁の記述から作成。

外の地域で短期的または長期的に滞在することを最も基本的な特徴としていて、いわゆる「出稼ぎ労働者」はこれに該当する<sup>46)</sup>。

第10次5ヵ年計画（2001～05年）では、今後、毎年約4,000万人が農村から都市へと出稼ぎのために移動すると予測しているが、実際の流動人口はこれをはるかに上回る規模になるであろう<sup>47)</sup>。

流動人口の特徴には、「①省内など比較的近距離の移動が多いこと、②農村部から都市部への移動が多いこと、③経済発展の遅れた省から進んだ省への移動が多いこと」の3つがある。また、人口流出の多い省は、四川省（省外流出人口の16.4%）、安徽省（10.2%）、湖南省（10.2%）、江西省（8.7%）、河南省（7.2%）、湖北省（6.6%）となっており、6省合計で省外への総流出人口の59.3%を占める。一方で、省外からの人口流入が多い省市は、広東省（省外からの流入人口の35.5%）、浙江省（8.7%）、上海市（7.4%）、江蘇省（6.0%）、北京市（5.8%）、福建省（5.1%）で、6省市合計で省外からの総流入人口の68.5%を占めた<sup>48)</sup>。

①に関して、表2-1-2をみると、2001年と2002年における移動労働力の省内移動はそれぞれ76.42%と74.88%であり、移動形態では圧倒的に省内移動が多いことがわかる。これは第1報でも紹介したとおり、労働力移動は主に親戚・友人・同郷人など人的つながりに頼ることが多く、省境を超えると、このような社会的ネットワークの有効性が大きく減少するからである<sup>49)</sup>。

次に②に関して（同表参照）、2001年で同じく農業に就業したのはわずか1.03%であり、2002年になるとさらに0.83%へと減少している。その反面、工業・建築業・サービス業はそれぞれ増加傾向にある。一般に、こうした第2・3次産業は都市を中心に形成されており、流動人口が農村から都市に移動していることは明らかである。

そして③に関して、広東省・上海市・遼寧省への労働力流入状況（表2-1-3）及び河北省・江蘇省・広西壮族自治区からの労働力流出状況（表2-1-4）について注目すると、そこからわかることは、省外移動の場合でもやはり比較的近距离の地域間において移動しているということである。同時に、経済的に貧しい省から豊かな省へと移動しているケースが多く、労働者がより高い賃金を求めて移動することは必然の理といえる。

表2-1-2 農村労働力の移動形態及び就業先

（単位：％）

	2001年	2002年
農村労働力移動の割合	24.50	26.23
省内移動	76.42	74.88
省外移動	23.52	25.05
海外移動	0.06	0.07
農業	1.03	0.83
工業	29.03	30.28
建築業	13.74	14.17
サービス業	36.02	36.10
その他	20.18	18.60

注：「農村労働力移動の割合」とは、農村労働力の中における移動者の割合を指す。

資料：戴秋娟著『変動する中国の労働市場』財団法人社会経済生産性本部生産性労働情報センター、2005年4月、30頁。



表 2-1-3 労働力流入地域の状況 (単位: %)

流入地域	広東省 100	上海市 100	遼寧省 100
流出地域	広西省 31.5	江蘇省 28.9	黒龍江省 28.5
	河南省 17.9	安徽省 18.9	吉林省 16.0
	四川省 10.3	浙江省 14.7	山東省 10.8

注: 「広西省」は現在, 広西壮族自治区という。

資料: 田曉利著『現代中国の経済発展と社会変動』明石書店, 2005年5月, 138頁。

表 2-1-4 労働力流出地域の状況 (単位: %)

流出地域	河北省 100	江蘇省 100	広西省 100
流入地域	北京市 33.7	上海市 32.2	広東省 66.7
	天津市 15.9	安徽省 10	河南省 5.6
	山西省 7.6	北京市 6.1	河北省 4.1
	その他 42.8	その他 51.7	その他 23.6

注: 「広西省」は現在, 広西壮族自治区という。

資料: 田曉利著『現代中国の経済発展と社会変動』明石書店, 2005年5月, 139頁。

それでは, 農村労働力移動はどのような経過を経て今日に至っているのでしょうか。ここで農村労働力移動の発展段階について整理し, その上で今後の動向について予測していきたい。

## 2 農村労働力移動の発展段階——「民工潮」の3段階

改革開放後, 農村労働力移動(「民工潮」)は, 3つの段階を経て今日に至っているといわれている<sup>50)</sup>。

その第1段階は, すでに本論文のI-3-(1)でもふれたように, 郷鎮企業が労働力吸収の受け皿として登場し, 「農村内非農業」の発展を実現した時期である。

この時期は, 1978年の改革開始からおよそ4~5年が経過しており, 食料問題が解決し, それに続く第1次食料販売難の問題が出てきた頃である。同時に, 農村では産業構造を調整し, 約7,000万haの土地を経済作物へと転換させることによって, 農村加工業の発展と郷鎮企業の勃興に刺激された第1次民工潮が出現した。

しかし, 1988年に農産物価格の改革に伴う買占めと取付け騒ぎが起こると, 国家は緊縮政策を実施したが, その最初の影響を受けたのが, 郷鎮企業をはじめとする中小企業であった。郷鎮企業は金融機関からの支援を十分に得られなくなったため, 1990年代初期には一時期不景気となり, 労働力吸収能力は大幅に低下することになった。

また一方で, ちょうどこの頃, 「南巡講話」による開発特区の大規模な発展に伴い, 都市における食料供給制度が廃止されると, 1992年には突如として4,000万の農民工が都市に移動して労働に従事するようになり, ここから第2次民工潮が出現した。これが第2段階である。

第2段階は第1段階とは異なり, 都市が主な移動先になった。第2段階では, 戸籍制度による都市への移動の制限が若干緩和されたとはいえ, 都市は都市戸籍所有者の安定雇用を維持するために, 一方で「農民工」(出稼ぎ農民労働者)を受け入れつつも, 他方で彼らを社会的に排斥し, 都市における社会の底辺に位置づけたのであった。

だがその反面、大量の農民工の都市移住は、労働コストの大幅な低下をもたらした。1990年代後半になると、香港返還に伴って、周辺地域の製造業が広東一帯へと大規模な移転を開始したが、①低廉な労働力、②良質の基礎施設（インフラ）、③巨大な消費の潜在力の3つは、中国沿海地域を国際的な製造業移転の重点基地とし、これらの要素は第3次民工潮の出現を促すことになった。

しかも、この頃から都市に移動する農民工の数にも、安定的な上昇がみられた。都市における外来の農民工は、1992年には4,600万人であったが、2年後には6,000万人まで増加したのである。

そして、その後の農村労働力移動の数は、毎年800万～1,000万人の速度で増加し、目下都市における農民工の総数は1億2,000万人となっている。

第3段階には、これまでの移動とは異なるいくつかの新しい特徴がみられた。まず、農民工は一時的ではなく、長期にわたって都市に滞在するようになった。同時に、滞在期間も継続的に延長し、しかも一家をあげて永住する傾向がみられたのである。

またこの頃になると、農民工をめぐる社会環境にも変化が生じ、農民工の経済発展に対する貢献が正当に評価されるようになり、彼らは中国の現代化のために必要な存在だと認識されるようになった。

民工潮は、中国近代社会の発展史上における大きな社会現象の1つであり、工業化と都市化の進展によって形成された数十年來の都市と農村間の二元的分割が解消へと向かう画期的な契機となった。民工潮については現在、社会の各方面でさかんな研究がなされている。

### 3 農村労働力移動の問題点 — 「民工荒」現象

農村労働力移動は、長年にわたって中国社会の弊害となってきた二元社会構造を解消し、都市における労働市場の健全な育成をもたらす一面があるものの、他方で必ずしも労働力を無限に供給しうるものとはなりえなかった。

近年、農村労働力の都市への移動を通じて、大量の農村労働力が都市へと移動しているにもかかわらず、都市の就業ポストに対して必ずしも適正な配置がなされていないために、一部の地域で労働力の不足現象（「民工荒」）がみられるようになってきた。

特に2004年以降、この「民工荒」という新たな問題が南部沿海地域周辺で顕著になってきたが、労働社会保障部の調査によれば、広東省の珠江デルタ、福建省の東南部、浙江省の東南部など労働集約型産業（靴・玩具・衣服・電子機器などの生産・組立て）が集積している新興経済地域では、現役出稼ぎ労働者の1割程度の労働力が不足しているといわれている。

例えば、1,990万人の出稼ぎ労働者を吸収している広東省の珠江デルタを中心に、およそ200万人の供給不足が恒常化している。また、420万人の出稼ぎ労働者が働く深圳市でも40万人の需要超過が発生している<sup>51)</sup>。

この原因について蔡昉・王美艷（2005）は、この「民工荒」の原因について次のように分析している<sup>52)</sup>。

中国には、単純労働力の供給能力が「無限」であるという現状があるが、それは必ずしも永久的なものではない。労働力移動を制約するための一連の制度的障壁が存在してきたものの、農村労働力の都市への移動規模が、都市における労働力吸収（雇用）能力をはるかに上回っているために、都市労働市場への労働力供給は、どのような需要に対しても「無限の柔軟性」をもって対

応できるはずであった。

ところが、農村労働力の都市への移動は、結局のところ「移動コスト」が農民工にとって経済的に大きな負担となることから、一定の経済成長によって農民工をめぐる状況が変化するにつれ、供給弾力性は相対的に低下していくことになった。

長期的な労働力供給過剰の条件下では、企業は終始1つのポストに多数の競争がある「買い手市場」の立場にあるが、いったん労働力に対する需要が大きくなったときには、賃金を上げなければ労働力の不足現象をもたらすことになる。

すなわち、もし企業が一時的に賃金水準を上昇させたとしたら、農村労働力移動の規模もそれに伴って拡大するだろうが、もし企業が生産を拡大し続けることができなければ、賃金上昇の余地はなくなり、そのために農民工がより賃金の高いところへ移動してしまい、「求人難」という問題に直結することになるのである。

また、戸籍制度及びそこから生じる就業差別と福利の排他性といった制度的障壁が存在している状況下では、都市に移動したとしても移動コストを補填するのに十分な賃金(待遇)を得られないために、近年の農村改革に伴う農民収入の上昇によって、農村労働力移動は必ずしも都市に対して十分な労働力を供給するものとはならなくなってきた。

その結果、登場してきたのが「民工荒」現象であるが、これは中国における労働力資源の配置に矛盾が生じていることを示唆している。

そして蔡昉(2006)は、今後も経済成長が続く中国では、労働需要も引き続き上昇し、2009年には中国全土で大規模な労働力不足が表面化すると予測している。その結果、日系進出企業にとっても労働コスト高が加速し、進出リスクの1つとなることが考えられる<sup>53)</sup>。

これに対して嚴善平(2005)は、「もし前近代的な身分制を思い起こすような戸籍制度をなくし、農民の国民としての権利を認め、尊厳ある人間生活を送れるだけの収入、福祉さえあれば、農村からの労働供給が絶えるはずがない。いまの『民工荒』は社会政策の失敗によった部分が大いといわなければならない」と指摘している<sup>54)</sup>。

結局のところ、「民工荒」の解決のためには、政府が積極的に「労働市場における需給の調整」を実施しなければならないのである。具体的には、労働力移動を阻害する制度的障壁を解消するために、戸籍制度改革の歩調を加速させ、その背後にある余剰労働力の就業圧力と労働力の移動コストを下げしていく必要がある。

同時に、外来の農民工に対する差別的規定に対して、さらなる改革を実施しなければならない。特に、労働者の権益保障については、「最低賃金制」を実施し、企業が主体的に従業員のために良好な労働・生活環境を構築することが求められているのである。

## おわりに

改革開放に伴う経済改革によって、農民は農村戸籍のままで農業以外の職業に就業することが容認された(1980年頃)が、それから四半世紀余を経て、中国国民は日本の約26倍の面積を有する中国大陸(約960万km<sup>2</sup>)を「比較的自由」に移動できるようになった。

その結果、当初は農村内における農業から非農業(郷鎮企業)への労働力移動が主流だったが、1980年代後半以降になると、「盲流」ないし「民工潮」という農村から都市への移動形態に取って代われ、労働力は「より高い賃金(待遇)を求めて」自由に移動(流動)するようになった。

本論文は、「労働力資源とその配置」という視点から、①中国独特の「労働力就業構造」及び②そこから生じてきた「農村労働力移動」の経過と現状について明らかにすることに重点をおいた。

本論文で述べたことだが、改革開放によって、それ以前の30年近くに及ぶ計画経済下で形成された“伝統的な”労働力就業構造が改変され、「農民工」であっても都市で就業する道が開かれた。それはすなわち、毛沢東時代を通じて、完全に分断されていた都市と農村の「二元社会構造」を解消する画期的な兆候であった。

もちろん、問題はそれほど単純ではない。目下、中国には推定1億5,000万人以上の農村余剰労働力が存在し、これが大量して都市に押しよせた場合、都市は大混乱に陥ることも危惧される。また一方で、一部の地域で「民工荒」という社会問題が生じていることは労働力資源の配置が不正常的な状態にあることを示している。

しかし筆者は、中国が成熟した市民社会の形成をめざすとき、「職業選択と居住の自由」は必ずや保障されなければならない権利であると考え。なぜならそれは、日本をはじめ多くの先進国で当然のように保障されている基本的人権であるからである。

同時に、自由な労働力移動の実現は、中国経済にとっても長期的に克服していかなければならない大きな課題でもある。その理由は、短期的には巨大な農村労働力の都市への移入が都市の労働市場を圧迫することは避けられないものの、長期的にはそこから都市・農村間の所得格差が是正され、地域格差の拡大に歯止めがかかるともいわれているからである<sup>55)</sup>。

それでは、中国国民に自由な労働力移動を保障するためには、どうしたらよいのだろうか。その答えの1つこそが次論文（第3報）のテーマである「戸籍事情」であり、第3報では中国における戸籍制度の歴史的経過をたどりながら、労働力移動との関連から今後のあるべき方向を模索していきたい。

## 【注】

- 1) 中国における「社会主義市場経済」体制の確立は、1992年春節（旧正月）における鄧小平の「南巡講話」の精神を踏襲した上で、同年12月に開催された中共第14回全国大会で決定された。「南巡講話」とは、92年1月18～2月21日の期間、鄧小平が武漢、深圳、広州、珠海、上海など南方の開放都市を訪問し、各地で改革開放を加速せよと「檄」を飛ばしたことを指す。このとき鄧は、「敢えて、大胆に突破する必要がある。纏足女<sup>てんそくめ</sup>のようではだめだ」、「今が発展のチャンスだ、チャンスを逃すな」などという、中国人にとって非常にわかりやすい表現で演説をした。（天兒慧著『中華人民共和国史』岩波新書、1999年12月、160～161頁。）
- 2) 1986年7月、中国は、GATT（関税及び貿易に関する一般協定）への加盟を申請し、1987年には作業部会が設置され、加盟交渉が始まった。1995年1月のWTO（世界貿易機関）発足後も引き続き交渉がおこなわれ、2001年11月にカタールのドーハにおいて開催されたWTO閣僚会議で中国のWTO加盟が承認され、同年12月11日に正式に加盟した。WTOへの加盟によって、中国の各産業は大規模な構造調整を迫られることになったが、他方で今後、①締約国との間で最恵国待遇を享受できること、②多国間貿易における発言権を獲得できること、③改革開放政策にもとづく市場経済化の促進に役立つなどの理由から、中国にとって大きなチャンスであると位置づけられている。
- 3) 一般に農村とは、「郷」・「鎮」・「村」を指す。都市と農村の定義については、白石和良著『中国農業必携——ワイドな統計、正しい読み方』（農文協、1997年3月、20～21、76～77頁）などを参照されたし。
- 4) 多田州一著「中国における農村労働力移動に関する研究（第1報）——先行研究の整理と政策展開——」、『北海学園大学経済論集』（第54巻第1号）、北海学園大学経済学会、2006年6月30日。

- 5) 丸川知雄著(シリーズ現代中国経済3)『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会, 2002年11月, 2頁。
- 6) 李明星著・日野正子訳『中国経済の発展と戦略』NTT出版, 2005年3月, 38頁。
- 7) 同上書, 39頁。
- 8) 前掲書5), 7頁。
- 9) 前掲書5), 7~8頁。丸川によると, 「農村から都市への人口移動は, 1953年から57年の期間に約800万人(1957年時点の都市人口の8%程度)の規模で発生した。中国政府は53年以来, ほぼ毎年のように農民の都市への『盲目的流入』を防止する通達を出して, 農民の説得, 送還を行う一方, 都市部の企業による農民の雇用を厳しく制限した」という。
- 10) 池田誠・安井三吉・副島昭一・西村成雄著『図説中国近現代史〔第2版〕』法律文化社, 2002年3月, 182頁。池田らによると, 国民経済復興期には「国民経済全体の新民主主義的復興政策が系統的に立案され, 全国的な土地改革の実施, 国民経済の確立, インフレーションの収束, 国家財政の確立, 工商業の適切な再編成などが実施された」という。
- 11) 塚本隆敏著『中国における労働市場問題』税務経理協会, 1991年6月, 14頁。
- 12) 国有企業は当初, 国家が経営したことから「国营企業」とよばれたが, 1980年代半ば以降, 所有権と経営権の分離, 国家の企業経営への直接関与の除去といった一連の改革に伴い, 92年以降, 公式に「国有企業」とよばれるようになった(天児慧他編著『岩波現代中国事典』岩波書店, 1999年5月, 345頁)。なお, 本論文では改称以前も含めて「国有企業」で統一する。
- 13) 劉嘉吉, 毛鳳華他編著『中国労働制度改革』経済科学出版社, 1988年9月, 29~40頁。
- 14) 田曉利著『現代中国の経済発展と社会変動——『《禁欲》的統制政策』から『《利益》誘導政策』への転換——』明石書店, 2005年5月, 67~69頁。戸口登記条例によって, 子どもは基本的に母親の戸籍を受け継ぐことが定められ, 大学への進学などのごく限られた場合を除くと, 農村戸籍から都市(非農村)戸籍への転換が厳しく制限された。戸籍の登録・転出入・転換の業務は公安部門でおこなうが, 自己都合を理由に地域間での移住はほとんど不可能であった。計画経済の運営をおこなうために, 職業選択の自由が許されなかったのである(加藤弘之・上原一慶編著『中国経済論』ミネルヴァ書房, 2004年4月, 93頁)。
- 15) 同上書(田曉利), 70頁。
- 16) 中兼和津次著『中国経済発展論』有斐閣, 1999年3月, 178頁。
- 17) 同上書, 178~179頁。
- 18) 前掲書6), 40頁。
- 19) 前掲書6), 42頁。
- 20) 前掲書5), 37, 214頁。
- 21) 大躍進は1958年5月, 中共第8回全国大会第2回会議における「社会主義建設の総路線」の決議によって始まった。そこでは中央集権的な計画経済を中心とする経済運営をおこない, 積極的な重工業化(非科学的な土法高炉による鉄鋼増産)と大規模な水利・灌漑施設による食料増産の拡大を目指した。しかし, それは非現実的・空想的共産主義熱にあおられて資源を浪費し, 数千万人の餓死者を生み出して失敗に終わった。
- 22) 前掲書5), 37頁。なお, 「食糧作物」とは米, とうもろこし, 小麦, 大豆といった穀物類を指す。
- 23) 2006年9月26日, 筆者による瀋陽航空工業学院経済系・方天堃教授(元瀋陽農業大学経済貿易学院長, 北海学園大学経済学部客員教授)への聞き取り調査にもとづく。
- 24) 中藤康俊編著『現代中国の地域構造』有信堂, 2003年4月, 105頁。なお, 「プロレタリア文化大革命(文革)」については, 中共の公式党史である「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議」(1981年6月)によると, 文革は「指導者が誤ってひき起こし, 反革命集団に利用されて, 党と国家と各民族人民に大きな災害をもたらした内乱である」と総括されている。文革についての中共の公式見解については, 席宣・金春明著/岸田五郎他訳『「文化大革命」簡史』(中央公論社, 1998年10月)に詳述されているので, 参照されたい。
- 25) 前掲書5), 9~10頁。ここで丸川によれば, 「3度」とは, 「58年から60年頃まで続いた『大躍進』, 64年から始まった『三線建設』(内陸奥地に重工業と軍事工業の一大体系を築き上げる計画), さらに69年から

の三線建設の再開と地方工業の拡大」のことを指し、食料危機については、「もしこの時に競争的な労働市場が機能していれば、工業の労働需要の急増に対して労働供給や食料供給が追いつかず、賃金が高騰していたであろう。特に労働条件が過酷な内陸奥地での工業化計画は、人件費がかさんで早々に行き詰ったはずである。だが、労働市場が抑圧された体制のもとではそうしたメカニズムが働かず、結局、『大躍進』は深刻な飢餓が広がるまで突き進み、三線建設と69年からの投資拡大も政変によって終止符が打たれなければ悲劇を再現していた可能性が十分あった」という。

- 26) 鄧小平の理念は、「社会主義というのは最終的にみんなが豊かになることだ。貧乏は社会主義ではない。だが、それには正しいと思ったことは、すぐに思い切って試し、大胆にやってみることだ。そして、正しければ続けるし、正しくなければすぐに改める。資本主義を恐れてはいけない。資本主義社会のものでも、社会主義の建設に役立つのなら、どんどん取り入れて試してみるべきだ。ものごとのよし悪しの判断は、社会主義の発展に有利かどうか、人々の生活レベルを向上させるのに有利なものかどうかにおくべきだ」というものであった。（鮫島敬治・近藤龍夫・山本展男・布施茂芳・丹藤佳紀著『現代中国をつくった人々』日経事業出版センター、2002年9月、235頁。）
- 27) 「人民公社」、「農家生産請負制」については、前掲4)の多田論文（第1報）でも巻末注で言及してあるので、そちらを参考されたい。
- 28) 前掲書12), 306頁。これに関して孔麗（2002）は、「近代化の過程はいつも工業化から始まっており、工業化がなければ近代化もあり得ない。農村にとっての工業化の意義は農村人口の移転にあり、農業生産力の高まりの下で、余剰労働力をどこに振り向けるか、すなわち、農業における経営規模を拡大する過程で生み出された大量の余剰労働力を、矛盾なくいかに域内の他産業が吸収するかが大きな課題となるのである」と述べ、郷鎮企業の振興は中国の発展（雇用促進→工業化→近代化）のために大きな意義をもつと積極的に評価をしている。（孔麗著『中国における非国有企業の実態と発展条件』共同文化社、2002年6月、54頁。）
- 29) 天児慧他同上箇所。なお、本台進・羅歡鎮は③を「両江モデル」とよんでいる（前掲書3），61頁）。
- 30) 岡田臣弘著『21世紀の中国経済〔新版〕——13億近代化の構図と指導者』有斐閣選書、2001年4月、147頁。
- 31) 南亮進・牧野文夫編著『中国経済入門——目覚めた巨龍はどこへ行く』日本評論社、2001年1月、85頁。
- 32) 興梠一郎著『現代中国——グローバル化のなかで——』岩波新書、2002年8月、16頁。
- 33) 南亮進・牧野文雄編著『流れゆく大河』日本評論社、1999年9月、61～62頁。
- 34) 前掲書11), 118～130頁。
- 35) 戴秋娟著『変動する中国の労働市場』財団法人社会経済生産性本部、2005年4月、20～22頁。
- 36) 財団法人日中経済協会『中国経済データハンドブック（2004年度版）』2004年9月、73頁。なお、実際にはこの他に潜在的失業の存在が指摘され、都市部には2,000万～3,000万人（都市部就業者の10%）の潜在的失業者が存在するといわれている。また一方で、近年新規労働力の就業圧力が高まり、教育部によれば2003年7月卒業予定の大学生212万人（前年比6月20日時点）の半数が就職先が未定だという。
- 37) 前掲書33), 6頁。
- 38) 前掲書14)（田曉利），121頁。
- 39) 章錚論文「民工供給量の統計分析——『民工荒』にも言及——」（原題：「民工供給量的統計分析——兼論・民工荒——」），『中国農村経済』2005年1月号，20頁。
- 40) 徐晨声論文「農村余剰労働力移動を実現するための対策」（原題：「実現農村余剰労働力転移的対策」），『遼寧経済』2005年1月号。
- 41) 渡辺利夫編著『ジレンマの中の中国経済』，2003年7月，33頁。
- 42) 朱建榮著『中国2020年への道』日本放送出版協会，1998年6月，68頁。
- 43) 若林敬子著『中国人口超大国のゆくえ』岩波新書，1994年6月，145頁。
- 44) 王鳳山・閻国慶・任国岩論文「農村余剰労働力を早急に移動させるための検討」（原題：「加快轉移農村富余労働力の探討」），『農業経済問題』2005年3月号。
- 45) 中国国務院新聞弁公室『中国的就業状況と政策』，2004年4月。

- 46) 巖善平著『中国の人口移動と民工——マクロ・マイクロデータに基づく計量分析——』勁草書房, 2005年11月, 176~177頁。
- 47) 前掲書41), 34頁。国家統計局によると, 6ヵ月以上戸籍地以外で生活している人口を「流動人口」というが, 第5次人口センサスの結果から1億2,107万人が流動人口であるとされた。このうち, 省外移動は4,242万人, 省内移動が7,865万人であった。
- 48) 前掲書41), 34~35頁。
- 49) 前掲4), 多田論文(第1報)参照。
- 50) 『浙江日報』, 2005年7月12日。
- 51) 前掲46), はしがき。
- 52) 蔡昉・王美艶論文「『民工荒』の制度的要因を重視する」(原題: “重視民工荒的制度性成因”), 『人民日報』, 2005年4月4日。
- 53) 『中国青年報』, 2006年8月31日。
- 54) 前掲46), はしがき。
- 55) 関志雄著『日本人のための中国経済再入門』東洋経済新報社, 2002年10月, 80~83頁。